

I 平成17年度事業活動の概要

1. 目的および事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。平成10年に研究所は、これらの目的と成果を引き継ぎながら、「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき、貿易・投資振興、地域研究、開発研究、経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散型国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を発し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結して、新たな研究拠点での活動が開始された。平成14年12月には「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」となった。第一期の中期目標期間は3年6ヶ月と定められ、17年度は3年度目となる。

研究所の主要な事業は、(1)開発途上地域および開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、(2)開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進し、(3)開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また、(4)これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらに、(5)経済協力を携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）を運営している。

調査研究事業では、平成17年度は、重点研究、プロジェクト研究、機動研究、連携研究、基礎研究という5つの研究区分に基づき、調査研究活動を実施した。

重点研究はテーマの重要性に鑑み、研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。平成16年度より3ヵ年計画で開始した「東アジアの地域統合研究」では、域内協力の制度化と域内各国の構造改革、経済連携効果の分析や東アジアにおけるFTAの進展を考察する研究会が今年度をもって終了した。一方、空間経済学の視点からアジアの地域統合を分析する研究会を新たに立ち上げるとともに、地域統合が域内各国に与える影響を分析する研究を実施した。次に、平成15年度より実施している「アジア域内経済関係展望研究」では、昨年度に中国と南アジア、中国とアセア

ンの貿易投資・経済協力関係についての研究会が終了したのに続き、アジア域内における二輪車産業、IT産業における国際分業や地場産業の動向についての研究会も今年度に終了して、関連するすべての研究が終了した。最後に、平成14年度から開始した「CLMV開発展望研究」事業では、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー各国の国別研究が終了したことをうけ、事業最終年度にあたる今年度はこれらの国々の工業化を展望する研究を実施した。

プロジェクト研究は、長年にわたって継続的に実施している開発途上国にかかわる基盤的研究である。平成17年度は、アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施した。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、産業連関構造の分析、貿易統計の整備も昨年度に続いて実施した。「アジア諸国の産業連関構造分析」研究会は、2000年アジア国際産業連関表が完成したのを機に、その成果普及をおこなうため2006年3月に国際ワークショップを開催した。さらに、我が国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施した。

機動研究は、多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する研究である。平成17年度は、「ブッシュ政権2期目のアメリカの中東政策と中東の対応」、「胡錦涛政権と第11次五カ年計画の課題」などの諸問題・課題について分析を行った。

連携研究は、研究所と大学、研究機関、地方自治体などの外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かして実施する共同研究で、平成17年度から開始された。今年度は、立命館アジア太平洋大学と「日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓」研究会を実施したほか、山口大学と「中国内陸部の地域開発戦略」研究会を開始した。

基礎研究は、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ、深く掘り下げた研究である。平成17年度には、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する31のテーマについて、基礎的・総合的研究を実施した。

2005年12月には、インドがアジアの経済統合に参入していく中でアジア諸国がどのような影響を受けるのか、また、インド国内にどのような影響が生じるかを議論するため、国際シンポジウムを開催した。

2. 事業の概要

アジア経済研究所の事業は、大別して、(1)調査研究活動、(2)国内外との研究交流活動、(3)資料・統計の整備活動、(4)成果普及活動、および(5)経済開発研修事業からなっている。平成17年度活動概要は、以下のとおりである。

(1) 調査研究活動

調査研究活動は研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成17年度の調査研究事業では、国内で実施する研究会のテーマの合計が50を数え、国外でも2人の海外研究員が現地で研究会を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行するほか、講演会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール (IDEAS) での講義、他機関への研究協力等の形で普及されている。

なお平成17年度の調査研究事業は以下のとおりである。〔Ⅱ 調査研究〕で詳述)

〈重点研究〉

- ・ 東アジアの地域統合研究 (4テーマ)
- ・ アジア域内経済関係展望研究 (2テーマ)
- ・ CLMV開発展望研究 (1テーマ)

〈プロジェクト研究〉

- ・ 動向分析研究 (1テーマ)
- ・ アジア工業圏経済予測 (1テーマ)
- ・ アジア諸国の産業連関構造研究 (1テーマ)
- ・ 貿易統計の整備に関する研究 (1テーマ)
- ・ 経済協力支援基礎調査 (3テーマ)

〈機動研究〉 (3テーマ)

〈連携研究〉 (2テーマ)

〈基礎研究〉 (31テーマ)

〈その他〉

- ・ 海外現地研究会事業 (2テーマ)
- ・ その他の受託事業 (3テーマ)

研究所は、これらの調査研究活動を厳格な外部評価の対象とすることとし、平成15年度に外部有識者による研究所業績評価委員会を設置した。調査研究事業については、最終成果原稿を提出した18の研究会について、専門委員の査読による評価をおこなった。評価結果は、他の事業の評価と合わせて、「平成17年度アジア経済研究所業績評価報告書」として公表された。

(2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流および海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

① 国際研究交流

平成16年度に引き続き朝日新聞、世界銀行の共催を得てシンポジウム「アジアにおける経済統合とインド」を経団連ホールで開催した。ジャグディッシュ・バグワティ米コロンビア大学教授、ホミ・カラス世界銀行東アジア地域担当チーフエコノミストを基調講演者に据え、中国、タイ、インド、そして研究所の研究者がペーパーを発表したのち藤田所長の司会によるパネルディスカッションを行った。アジアにおける経済統合をテーマに特にインドに焦点を当てアジア各国とインドとの関係を踏まえ、よりよい経済統合をいかに達成するかについて議論した。ビジネス界、政府関係機関、学識経験者など約400名が参加した。朝日新聞の紙面及びウェブサイトにおいて詳細が報道された。

また、第7回GDN総会が2006年1月19日から21日までロシアのサンクトペテルブルグで開催され、GDN-Japanが主催する分科会「貧困削減におけるソーシャル・キャピタルの活用」の中に当研究所のセッションを設け報告を行い、発表論文をディスカッション・ペーパーに取り纏めた。さらに、GDNが主催する国際開発賞に関し「制度と貧困削減」の分野において、応募のあった研究プロポーザルや完成論文の中から研究者の協力を得て優秀作品を選び出す作業を実施した。

これらに加えて、研究所の国際的な情報発信の強化を目的として、国外で開催される11の海外学会及び国際シンポジウム等に13人が参加し発表を行った。

その一方で、海外の開発関係政府高官、大学教授、研究者等、29件、108名が研究所に来訪し、訪問者の関心トピック及び今後の研究交流について意見交換を行った。

② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究、特定課題に関する研究、資料・情報収集、現地語の修得、現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等、先進国の途上国研究機関・大学等、また国際機関に派遣している。平成17年度末現在の海外研究員は海外調査員8名、海外派遣員15名である。

③ 客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として、開発途上地域の経済開発等に関する研究者、専門家を海外客員研究員（Visiting Research Fellow）、国内客員研究員として受け入れ、研究者相互の交流を行うことにより、開発途上国研究の深化を図っている。平成17年度は、海外から新たに16名（有給8名、無給5名、研究会参加型3名）、国内から1名を受け入れた。海外客員研究員は、開発途上国または開発途上国と日本との関係についての調査研究をおこなうとともに、研究報告、国内調査旅行、日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。海外客員研究員の研究成果は、Visiting Research Fellow Monograph Seriesとして刊行された（平成17年度は15点刊行）。

(3) 資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料情報センターとして、対象地域に関する経済、政治、社会に関する基礎的な文献、統計資料、雑誌、新聞等の最新の資料をはじめ、販売ルートでは入手困難な調査報告書、ワーキングペーパーなどの資料を国際機関、各国政府機関、大学・研究機関および図書館等の資料交換、寄贈により収集、整備した。研究所図書館では、商業出版物だけでなく、一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。その結果、平成17年度末の所蔵状況は、図書422,913冊（製本雑誌63,423冊を含む）、統計資料132,314冊、雑誌3,543種、新聞299種、地図53,618枚、マイクロフィルム84,173リール、ビデオ・テープ420点、電子媒体1,365点となった。これらの資料は、館内での閲覧・複写サービスに提供され、また遠隔地の利用者に対しては資料・情報相談室を通じて郵送複写サービス、また図書館間貸借を通じて利用に供された。

研究所図書館利用者の利便性を高めるため、新着アラートサービス（希望分野の新着資料情報の提供）サービスの充実導入を図るとともに、『発展途上地域日本語文献目録 2004』および『アジア経済研究所図書館新聞マイクロフィルム所蔵目録』を刊行した。

(4) 成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため、①定期刊行物として『アジア経済』（月刊）、The Developing Economics（季刊）、『アジ研ワールド・トレンド』（月刊）、『アジア動向年報』（年刊）、『現代の中東』（年2回刊）、『ラテンアメリカ・レポート』（年2回刊）、『アフリカレポート』（年2回刊）、②単行書として、「研究双書」（8点）、「アジ研選書」（2点）、「情勢分析レポート」（1点）、IDE Occasional Papers Series（OPS）（1点）ほかを刊行した。このほか、調査研究報告書、ディスカッションペーパー等を刊行し、ウェブサイト等を通じて広く発信した。

また、国際的な情報発信を強化し、研究成果の一層の利用促進を図るため、外部の出版社からの出版を拡大した。17年度からThe Developing Economicsの製作・販売を英国のBlackwell社に委託したほか、英国のPalgrave Macmillan社から英文単行書3点、岩波書店から1点など計6点を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する都心・幕張講演会（20回）、専門講座（3回）、夏期公開講座（6コース19コマ）、海外講演会（2回）、地方講演会（8回）、プレスリリース（1回）を、研究所の成果普及活動として実施した。

以上のほか、開発途上国研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究所奨励賞」を授与し、表彰した。

(5) 経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成17年度は、第15期の日本人研修生（修了生）12名のうち、5名をイギリスの、7名をアメリカの大学院の「開発学」等の修士コースに派遣した。新たに第16期日本人研修生10名、第15期外国人研修生15名を選抜して受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実施研修、語学研修等も実施した。